

平成20年第3回定例会意見書全文



結果一覧へ

太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書

今年7月に開催された洞爺湖サミットでは、地球温暖化問題が主要テーマとして議論され、議長国である我が国においても、2050年までに温室効果ガスの総排出量を現状より60%から80%削減するという積極的な目標を掲げたところである。

温室効果ガスが排出される原因としては、化石燃料の燃焼が挙げられ、その根本的な解決のためには、化石燃料によらない新エネルギーの利用拡大が求められている。

その新エネルギーの中でも、太陽光発電は、天然資源に乏しい我が国において広く普及が可能なエネルギーとして注目を集め、太陽光発電システムの導入量は2006年末で170.9万キロワットとなり、ドイツ、米国などととも世界をリードしてきた。

しかしながら、太陽電池の需給逼迫や国の住宅用導入支援制度が終了した影響などから、国内での新たな導入量が一転して前年比マイナスとなり、技術革新や量産効果などにより低下していた太陽光発電設備の設置単価が2006年からは上昇に転じる結果となった。

こうした事態を打開するためには、「住宅分野」、「大規模電力供給用などのメガソーラー分野」、「さらなるコスト削減に向けた技術開発分野」、「普及促進のための情報発信・啓発分野」の各分野に対して支援策を打ち出す必要があると考える。

よって、本市議会は国に対し、太陽光発電システムのさらなる普及促進に向け、下記の事項の実現を強く要望するものである。

記

- 1 国による住宅用太陽光発電導入促進事業制度の再導入及び同事業予算の拡充をすること。
 - 2 分譲集合住宅の購入者を対象とする太陽光発電システム取得控除制度の導入や賃貸住宅オーナーの固定資産税の減税措置など集合住宅用の太陽光発電システム導入支援策を推進すること。
 - 3 国主導による大規模太陽光発電システムの本格的導入及びそのための制度整備を行うこと。
 - 4 導入コスト低減にかかわる技術開発促進策を推進すること。
 - 5 太陽光発電システムの普及促進のための情報発信・啓発活動を推進すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年9月19日

千葉市議会

(提出先)

内閣総理大臣		環境大臣	
総務大臣	あて	衆議院議長	あて
財務大臣		参議院議長	
経済産業大臣			



先頭へ

学校耐震化に関する意見書

学校施設の耐震化については、第169回国会で「地震防災対策特別措置法改正案」が成立し、国の緊急措置が大幅に改善されたところである。

本市においても、積極的な取り組みが始まっているが現在の厳しい財政状況のもと、予算措置に苦慮している。

よって、本市議会は国に対し、今回の緊急措置にあわせて、下記の対策を早急に講ずるよう強く要望するものである。

記

- 1 地震災害が続く中で、児童生徒の安全を確保するため、すべての公立学校の耐震化を実施するための所要の予算を確保すること。
 - 2 地方自治体の財政状況などを勘案の上、時限措置の延長を検討すること。
 - 3 補助率のかさ上げは行われなかったが、実際の工事単価との格差により自治体負担が大きめという実態も見られるため、耐震化に伴う補強や改築工事に対する補助単価の引き上げなどを行い、きめ細かな対策を講ずること。
 - 4 耐震診断が行われていない施設も多いため、耐震診断経費について単独で補助対象とすること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年9月19日

千葉市議会

(提出先)

内閣総理大臣		文部科学大臣	
総務大臣	あて	衆議院議長	あて
財務大臣		参議院議長	



先頭へ

教育予算の大幅な拡充及び高校教育における公私立間格差の軽減を求める意見書

我が国における教育機関への公財政支出の対GDP比率は、OECD諸国の平均5.0%を大きく下回る3.5%に過ぎず、加盟国の中でも最低レベルである。教育への投資こそ未来への投資であり、教育現場の改善のためにも、教育予算の拡充は必要不可欠である。

また、義務教育を終えた高校生を持つ家庭の教育費負担軽減に本格的に取り組むことが求められている。現在、高校における生徒1人当たり授業料は私立が公立の約3倍である一方、生徒1人当たり公費投入額は私立が公立の約3分の1というのが現状であり、こうした公私立間格差を是正していかなければならない。

よって、本市議会は国に対し、教育予算の大幅な拡充のみならず、私立高校通学者への就学支援策を検討し、公私立間格差の軽減にも取り組むよう強く求めるものである。

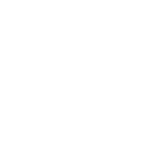
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年9月19日

千葉市議会

(提出先)

内閣総理大臣		文部科学大臣	
総務大臣	あて	衆議院議長	あて
財務大臣		参議院議長	



先頭へ

千葉社会保険病院の公的医療機関としての存続を求める意見書

国(社会保険庁)が保有する全国の社会保険病院と厚生年金病院を初め、併設の介護老人保健施設、看護学校、社会保険診療所、健康管理センターなどが、社会保険庁の廃止に伴い、その存続が危ぶまれている。

千葉社会保険病院は、本市における地域医療の中核病院として、大切な役割を果たしており、なくてはならない存在である。

こうした千葉社会保険病院を売却・廃止すれば、地域医療に重大な支障を来すことになるのは明らかである。

よって、本市議会は国に対し、千葉社会保険病院が今後とも公的医療機関として存続できるよう、下記の事項について強く要望するものである。

記

- 1 千葉社会保険病院を売却・廃止することなく、公的医療機関として存続させること。
 - 2 病院のあり方の検討に当たっては、地元住民の意見を反映し、地域の医療体制を確保すること。
 - 3 病院で働く職員を確保し、雇用を守ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年9月19日

千葉市議会

(提出先)

内閣総理大臣		社会保険庁長官	
総務大臣	あて	衆議院議長	あて
厚生労働大臣		参議院議長	



先頭へ

乳幼児医療費助成制度を国の制度として創設するよう求める意見書

我が国の合計特殊出生率は年々低下し、2006年度には1.32%に多少の改善はしたものの、依然として人口を維持するのに必要な2.08%を大きく下回っており、危機的な状況が続いている。

少子化の背景の一つには、「子育てにお金がかかり過ぎること」がある。雇用形態の悪化に伴う経済的不安や公的保育体制の不備、子供の医療費負担など、若い子育て世代にとって、安心して子育てできるような環境にはなく、このような状況が、子供を産み育てる上で重大な障害となっているのである。

乳幼児医療費助成制度は、現在、子育て支援策としてすべての都道府県・市区町村で実施されており、子育て世代への大きな励みとなっている。しかし、自治体での制度の内容には年々格差が広がってきている。

子供は、どこに生まれんだとしても、ひとしく大切に育てられなければならないものである。そのためには「国の制度として」実施することが必要である。国での制度の創設を求める意見書が、地方議会の43.3%に当たる805自治体で採択されるなど、要望は切実なものとなっている。

よって、本市議会は国に対し、乳幼児医療費助成制度を国の制度として創設するよう強く求めるものである。

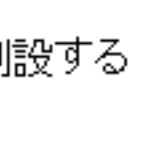
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年9月19日

千葉市議会

(提出先)

内閣総理大臣		厚生労働大臣	
総務大臣	あて	衆議院議長	あて
財務大臣		参議院議長	



先頭へ

北朝鮮による核・ミサイル問題と拉致問題の解決を求める意見書

北朝鮮は、ミサイル発射や地下核実験を強行し、国際社会から厳しい非難を受けている。六者協議において合意した核施設の無能力化などについて意味のある具体的な措置を講じておらず、地域の平和と安全が実現されていない。日本ほど北朝鮮の核・ミサイルの脅威にさらされている国はなく、北朝鮮の核の完全廃棄、地域の平和と安全の確保のためにも厳正に対処すべきである。

また、我が国にとって、膠着状態となっている拉致問題の解決は不可欠である。拉致問題は国際的な人道・人権問題であり、北朝鮮に対し、すべての拉致被害者の帰国など誠意ある対応を迫ることが重要なのである。

よって、本市議会は国に対し、核・ミサイル問題と拉致問題の解決に向け関係国と連携を密にしなから、粘り強く、毅然とした態度で交渉を進めるよう強く求めるものである。

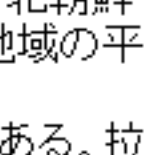
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年9月19日

千葉市議会

(提出先)

内閣総理大臣		国家公安委員会委員長	
内閣官房長官	あて	警察庁長官	あて
外務大臣		衆議院議長	
防衛大臣		参議院議長	



先頭へ